

○他市条例との比較について

項 目	枚方市ペット霊園の設置等に関する規制 (案)	他市におけるペット霊園の設置の許可等に関する条例		
		高槻市	箕面市	京都市
担当部局	環境部 環境指導課 (公害規制部局)	環境部局 (公害規制部局)	環境部局 (公害規制、動物関連施策、 愛玩動物担当部局)	保健所 (墓理法担当部局)
制定の背景	ペット霊園の廃園時に、霊園利用 者との間でトラブル	公害苦情、移動火葬業者とのトラ ブル	既存ペット霊園の拡張の際に、近 隣住民とのトラブル	ペット霊園の新設の際、近隣住民 とのトラブル
規制の趣旨	・生活環境の保全 ・公害の防止 ・霊園利用者の心情等の保護	・生活環境の保全 ・公害の防止	・生活環境の保全	・生活環境の保全 ・公衆衛生の向上 ・霊園利用者の心情等の保護 ・ペットの葬祭に関する 風俗慣習の尊重
設置の規定	許可制	許可制	許可制	許可制
市との事前協議	○ (協議書の提出)	—	○ (協議書の提出)	○
事前周知	標識の設置	—	標識の設置	標識の設置
説明会の開催	○	○	○	○
近隣住民等の意見	—	—	○	—
設置場所の基準	・住宅から 100m以上離れてい ること ・申請者が所有する土地 (かつ、所有権以外の権利が設 定されていないこと)	・住宅から 100m以上離れている こと ・飲料水を汚染する恐れがない場 所であること ・土地を所有している又は継続的 に使用する権利を有する	・建築物（市墓地条例で規定）の 敷地から 300m以上、河川から 100m以上離れていること ・飲料水を汚染する恐れがない場 所であること ・申請者が所有する土地 (かつ、所有権以外の権利が設定 されていないこと) ・ペット霊園に至るまでの道路の 幅員は小規模の施設で 6m以上 必要。	・住居系地域での設置禁止 (墓理法の許可を受けている場合 は設置可能) ・申請者が所有する土地
構造設備基準	・密植した垣根又は障壁の設置 ・ペットの焼骨を埋葬 ・排水施設の設置 ・火葬設備の基準 (800℃以上、防音、防臭、防じ ん機能) ・事務所並びに霊園の規模に応 じた便所、給水設備、ごみ集 積設備の設置	・密植した垣根又は障壁の設置 ・ペットの焼骨を埋葬 ・排水施設の設置 ・火葬設備の基準 (800℃以上、防音、防臭、防じ ん機能) ・便所、給水設備、ごみ集積設備 の設置	・自然環境、生活環境、景観等に与 える影響を低減するための緑地等の 設置 ・排水設備の設置 ・火葬設備の基準 (800℃以上、防臭、防じん機能) ・便所、給水設備、ごみ集積設備 の設置 ・墓地の規模に応じた管理事務所 ・駐車場	・敷地境界に植栽帯など景観に配慮し た目隠しの設置 ・排水設備の設置 ・火葬設備の基準 (800℃以上、防臭、防じん機能) ・関係者以外の立入制限
埋葬の規制	土葬の禁止	土葬の禁止 (設備基準に記載)	土葬の禁止	土葬の禁止
移動火葬車	・届出（廃止時必要） ・火葬設備と同等の基準 ・火葬を行う土地の所有者の同 意を事前に得ること ・火葬を行う場所の周辺住民に 事前に周知を行なうこと ・移動火葬業者が火葬終了まで その場で待機し、火葬施設を 適正に管理すること	・届出（廃止時必要） ・火葬設備と同等の基準 ・公共施設内での火葬禁止	・許可（廃止は届出） ・火葬設備と同等の基準 ・実施場所は、自らの所有地	・許可（廃止は届出） ・火葬設備と同等の基準 ・実施場所は、自らの所有地もしくは 許可を得た場所
廃止の手続き	届出	届出	許可	届出
廃止の条件	・廃止の 30 日前に届出 ・利用者への説明 ・移設等の心情に配慮した措置（義務） ・原状回復等の措置（義務）	廃止後 30 日以内に届出	・焼骨の除却とその方法 ・原状回復	・廃止の 1 か月前に届出 ・利用者への説明 ・移設等の心情に配慮した措置 (努力義務) ・原状回復等の措置（努力義務）
許可に係る手数料	×	×	×	○
既存の施設 への対応	・条例施行から 30 日以内に届出 ・基準の順守（努力義務）	・条例施行から 30 日以内に届出 ・基準の順守（努力義務）	・条例施行から 3 ヶ月以内に届出	・条例施行から 3 ヶ月以内に届出 ・基準の順守（努力義務）
罰則等	・公表	・公表	公表	・公表 ・過料（5 万円以下）
その他	・地位の承継 ・報告、資料の提出 ・立入調査 ・勧告、命令、許可の取り消し ・維持管理 ・利用者の保護 ・墓理法の許可を受けている墓 地は、条例の対象外 ・廃止届出の内容審査、改善命令	・地位の承継 ・報告、資料の提出 ・立入調査 ・勧告、命令、許可の取り消し	・地位の承継 ・報告、資料の提出 ・立入調査 ・申請前の勧告、公表 ・許可後の勧告 ・命令、許可の取り消し ・維持管理 ・墓理法の許可を受けている墓地 は、条例の対象外	・地位の承継 ・報告、資料の提出 ・立入調査 ・命令、許可の取り消し ・維持管理 ・利用者の保護
施行日	平成 30 年 7 月 1 日（予定）	平成 26 年 4 月 1 日	平成 26 年 1 月 1 日	平成 27 年 7 月 1 日